

参考資料3

平成24年10月25日

北海道開発局

ダム事業等の点検について (幾春別川総合開発事業)

残事業費の点検結果(新桂沢ダム)

- ◆ 点検の結果、残事業費は約351億円となる。
- ◆ 実施済額を合わせた額は約686億円(現計画は約615億円)となる。

(単位: 億円)

項	細目	工種	平成24年度 迄実施済み額	残事業費 〔点検対象〕	残事業費 〔点検結果〕	左記の変動要因	今後の変動要素の分析結果
建設費			305	273	336		
	工事費		175	146	159		
		ダム費	142	112	120	・堤体工の物価変動による増(約2億円) ・取水塔の基礎掘削工法変更による増(約6億円)	今後の地質調査結果や詳細設計、施工時に数量や施工内容、単価に変更が生じる可能性がある。
		管理設備費	0	23	24	・管理設備の物価変動による増(約1億円)	今後行う詳細設計及び管理体制の変更があった場合等に数量や施工内容、単価に変更が生じる可能性がある。
		仮設備費	33	11	15	・コンクリートの品質確保のためのコンクリート設備の見直しによる増(約4億円)	今後行う詳細設計、施工時に数量や施工内容、単価に変更が生じる可能性がある。
		工所用動力費	0	0	0		
	測量設計費		101	16	25	・工期延伸に伴う継続的な調査の増(約4億円) ・ダム設計の進ちょくに伴う温度対策等追加検討の増(約3億円) ・地すべり調査等の調査進ちょくに伴う追加検討の増(約2億円)	さらなる工期延伸があった場合、変動の可能性がある。また地質調査結果等により地質などの条件が異なった場合、地すべりの精査などにより対策が必要となった場合、その他追加調査や再検討が必要となった場合、変動する可能性がある。
	用地費及び補償費		23	109	149		
		用地費及び補償費	9	61	71	・補償資産の調査進ちょく及び近傍ダムの最新実績単価の反映に伴う増(約10億円)	補償者との協議により補償内容に変更があった場合、変動の可能性がある。
		補償工事費	14	48	78	・付替林道工事の斜面对策工及びルート見直し等の追加による増(約19億円) ・付替国道工事の斜面对策工及び橋梁の構造変更等の追加による増(約11億円)	今後行う詳細設計、施工時に数量や施工内容、単価に変更が生じる可能性がある。
		生活再建対策	0	0	0		
	船舶及び機械器具		3	2	2		さらなる工期延伸があった場合、変更の可能性がある。
	営繕費		2	1	1		さらなる工期延伸があった場合、変更の可能性がある。
	宿舍費		0	1	1		さらなる工期延伸があった場合、変更の可能性がある。
	工事諸費		31	4	14	・工期延伸に伴う増(約10億円)	さらなる工期延伸があった場合、変更の可能性がある。
	合計		335	277	351		

※ 四捨五入の関係で合計と一致しない場合がある。

- ※ 諸要因により、本検討で想定している工期が延伸した場合には、継続調査や事務費などで年間約4億円の増となる。
- ※ 「第3回幾春別川総合開発事業の関係地方公共団体からなる検討の場」以降の新たな情報を踏まえ、平成25年度以降の残事業費を再点検した。
- ※ 「平成24年度迄実施済み額」は見込額を計上している。

残事業費の点検結果(三笠ぽんべつダム)

- ◆ 点検の結果、残事業費は約120億円となる。
- ◆ 実施済額を合わせた額は約236億円(現計画は約220億円)となる。

(単位:億円)

項	細目	工種	平成24年度 迄実施済み額	残事業費 〔点検対象〕	残事業費 〔点検結果〕	左記の変動要因	今後の変動要素の分析結果
建設費			105	101	115		
	工事費		32	87	96		
		ダム費	6	66	74	・堤体工の物価変動による増(約1億円) ・地すべり調査の進捗による対策工の増(約2億円) ・法面保護工の工法変更による対策工の増(約5億円)	今後の地質調査結果や詳細設計、施工時に数量や施工内容、単価に変更が生じる可能性がある。
		管理設備費	0	16	16		今後行う詳細設計、施工時に数量や施工内容、単価に変更が生じる可能性がある。
		仮設備費	26	5	6	・骨材設備、コンクリート設備等の物価変動による増(約1億円)	今後行う詳細設計、施工時に数量や施工内容、単価に変更が生じる可能性がある。
		工所用動力費	0	0	0		
	測量設計費		60	9	12	・工期延伸に伴う継続的な調査の増(約2億円) ・地すべり調査の進捗に伴う設計の増(約1億円)	さらなる工期延伸があった場合、変動の可能性がある。また地質調査結果等により地質などの条件が異なった場合、地すべりの精査などにより対策が必要となった場合、その他追加調査や再検討が必要となった場合、変動する可能性がある。
	用地費及び補償費		12	5	6		
		用地費及び補償費	0	1	2	・近傍ダムの最新単価の反映に伴う増(約1億円)	補償者との協議により補償内容に変更があった場合、変動の可能性がある。
		補償工事費	11	4	4		今後行う詳細設計、施工時に数量や施工内容、単価に変更が生じる可能性がある。
		生活再建対策	0	0	0		
	船舶及び機械器具		1	1	1		さらなる工期延伸があった場合、変更の可能性がある。
	営繕費		1	1	1		さらなる工期延伸があった場合、変更の可能性がある。
	宿舍費		0	1	1		さらなる工期延伸があった場合、変更の可能性がある。
	工事諸費		11	1	5	・工期延伸に伴う増(約4億円)	さらなる工期延伸があった場合、変更の可能性がある。
	合計		116	103	120		

※ 四捨五入の関係で合計と一致しない場合がある。

- ※ 諸要因により、本検討で想定している工期が延伸した場合には、継続調査や事務費などで年間約2億円の増となる。
- ※ 「第3回幾春別川総合開発事業の関係地方公共団体からなる検討の場」以降の新たな情報を踏まえ、平成25年度以降の残事業費を再点検した。
- ※ 「平成24年度迄実施済み額」は見込額を計上している。